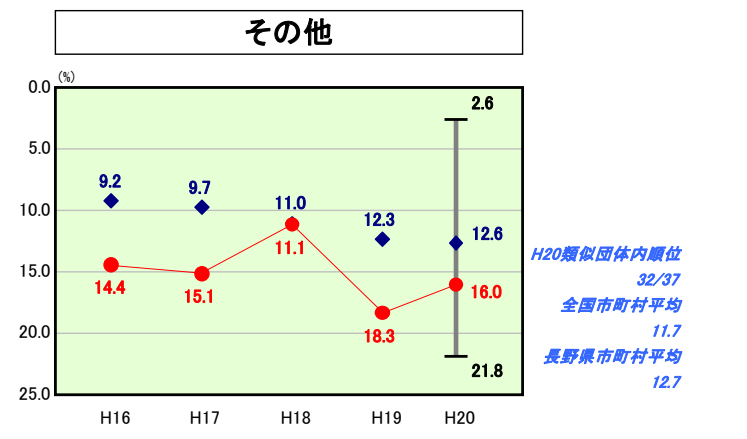
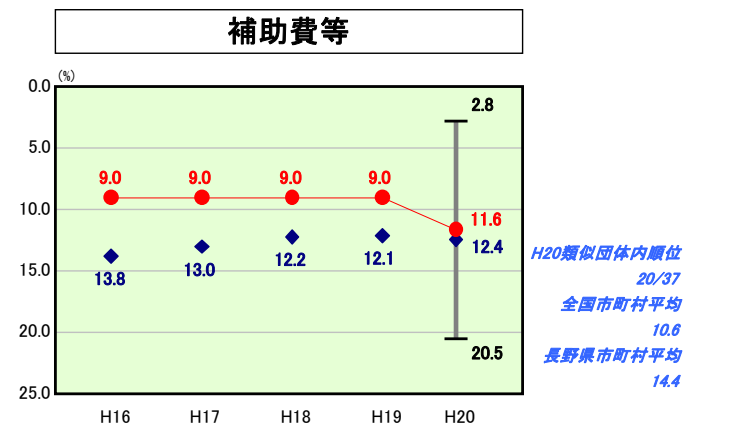
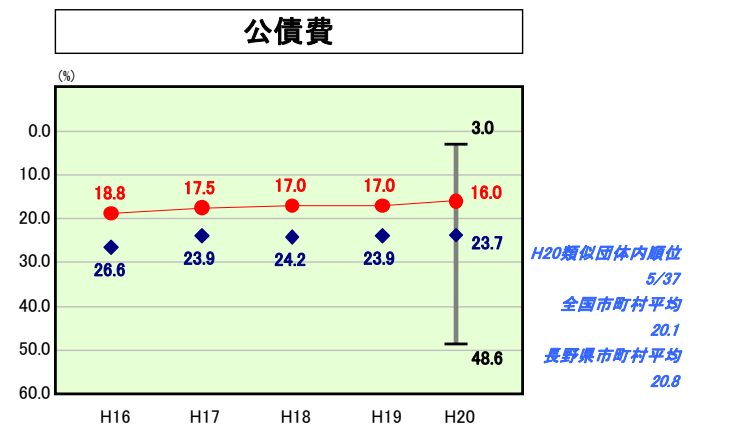
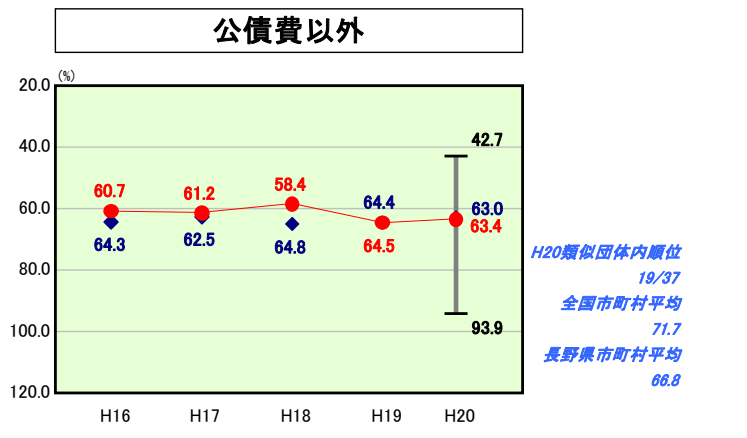
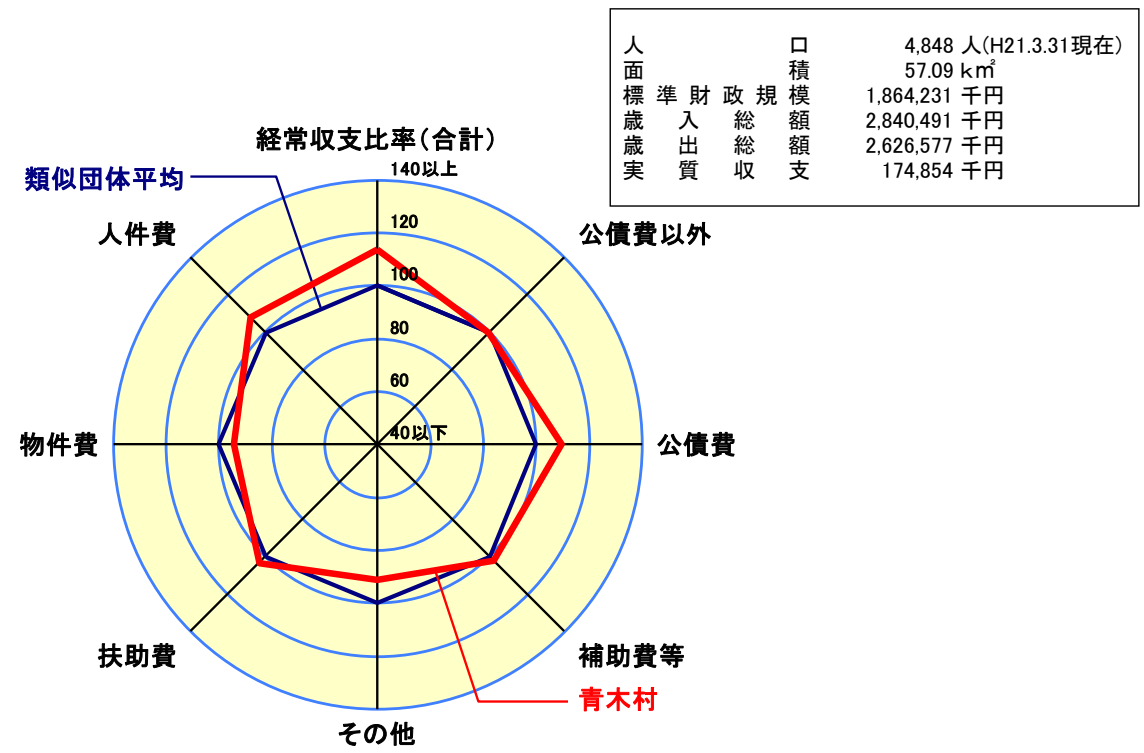
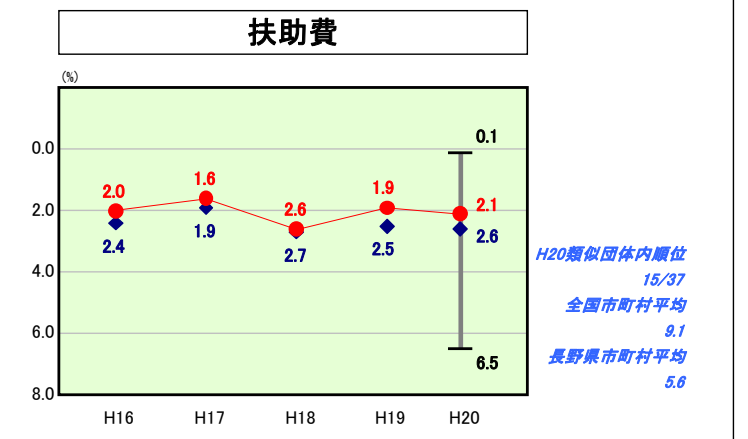
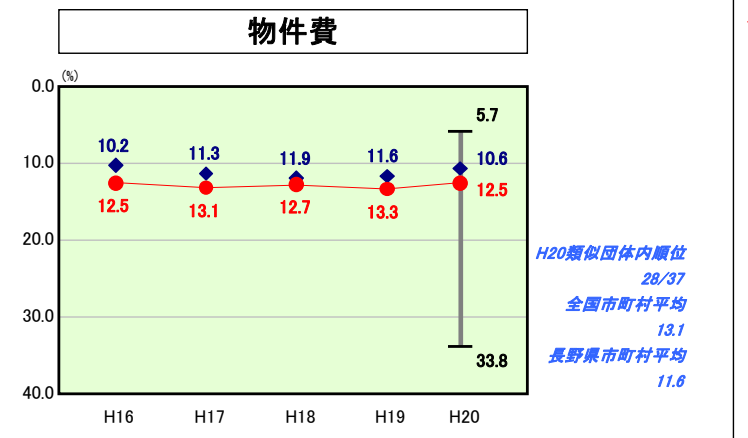
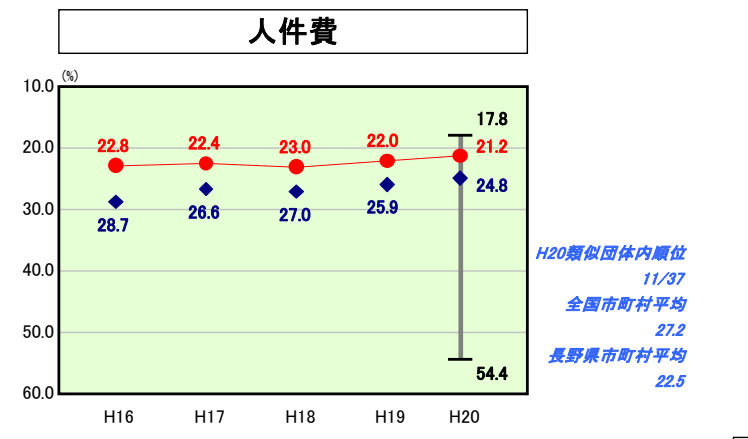
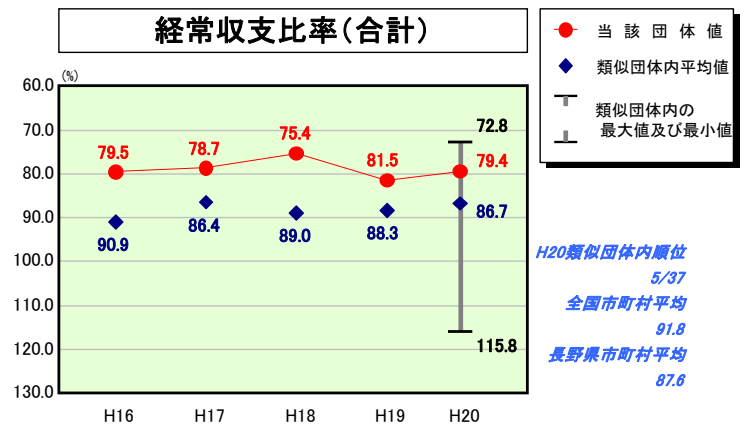


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
職員給与について、高齢層職員昇給抑制、平成18年の給料表の構造見直しなどにより低い値を保っている。

物件費
公営住宅、文化施設、スポーツ施設などの管理について増額となり物件費の値が高くなったが、指定管理者制度の更なる推進などを図る。

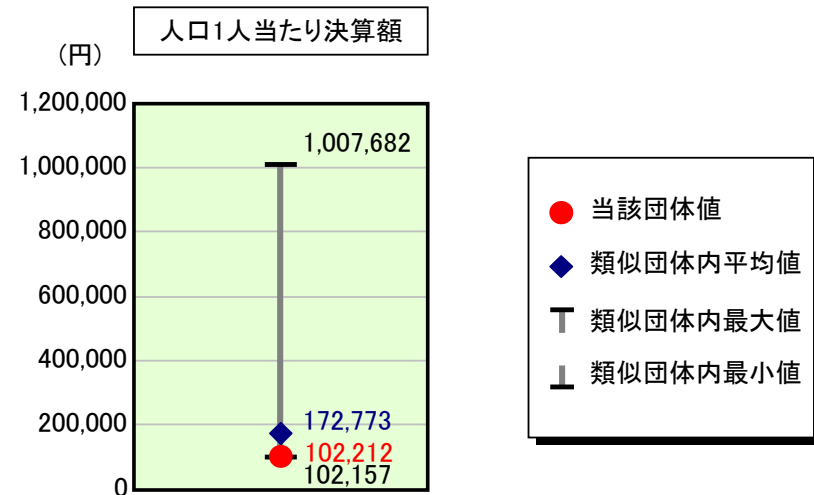
公債費
過去に実施した下水道事業及び簡易水道事業に充てた起債の償還がピークとなり、一般会計からの繰出金に頼らざるを得ない状況であり、一般会計にとっても大きな負担となった。
平成19年度から3年間にわたり、補償金免除繰上償還を実施し、公債費負担を軽減するとともに、維持管理費等の縮減を図り、経営の安定化に努めることで、一般会計からの繰出金の適正化を図り、村全体の財政安定化に努めていく。

普通建設事業費
平成16年から平成19年までの推移を見ると緩やかな減少傾向が続いたが、住民の要望並びに国の経済対策により平成20年は大きな伸びを示した。また、平成21年・平成22年も引き続き、情報基盤整備事業等により高い値が予想される。平成23年以降は普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 青木村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



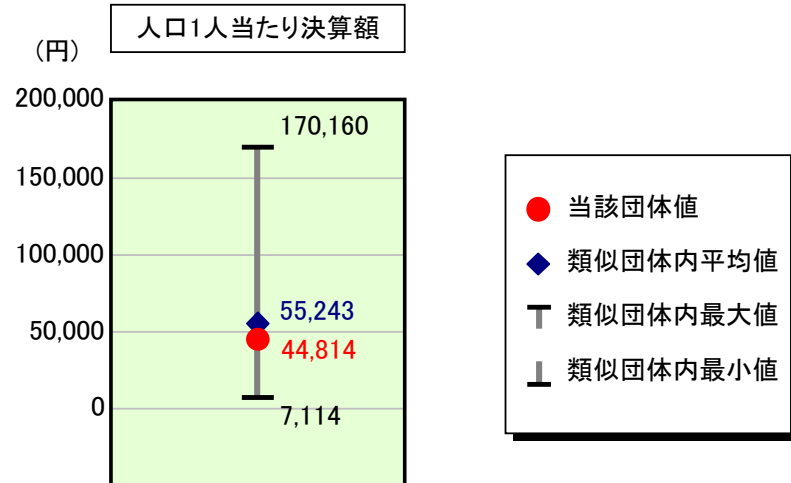
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	422,877	87,227	140,600	▲ 38.0
賃金(物件費)	42,747	8,817	11,255	▲ 21.7
一部事務組合負担金(補助費等)	63,078	13,011	21,446	▲ 39.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,109	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	471	97	7,972	▲ 98.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,261	-
▲退職金	▲ 33,650	▲ 6,941	▲ 13,871	▲ 50.0
合計	495,523	102,212	172,773	▲ 40.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.11	15.73	▲ 5.62
ラスパイレス指数	88.1	91.7	▲ 3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

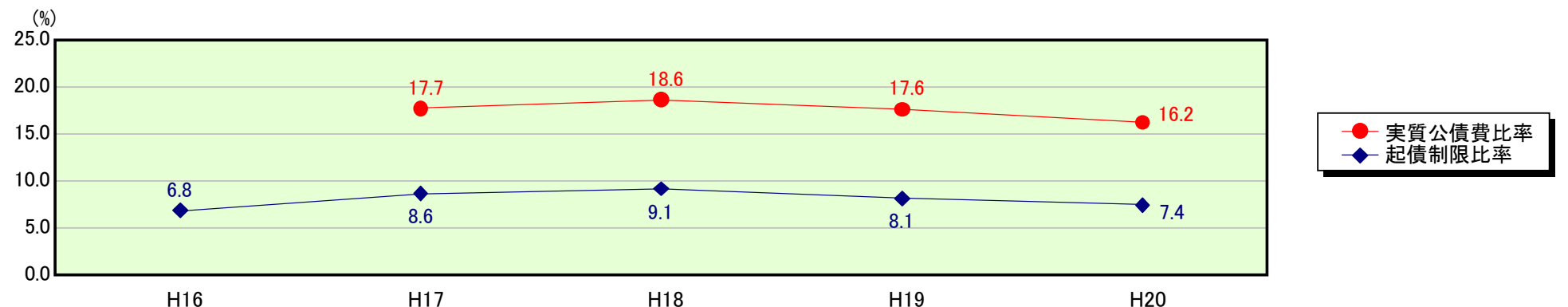


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	295,650	60,984	123,444	▲ 50.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	10	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	249,068	51,375	30,416	68.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,250	3,971	9,075	▲ 56.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,025	418	2,426	▲ 82.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 348,734	▲ 71,934	▲ 110,166	▲ 34.7
合計	217,259	44,814	55,243	▲ 18.9

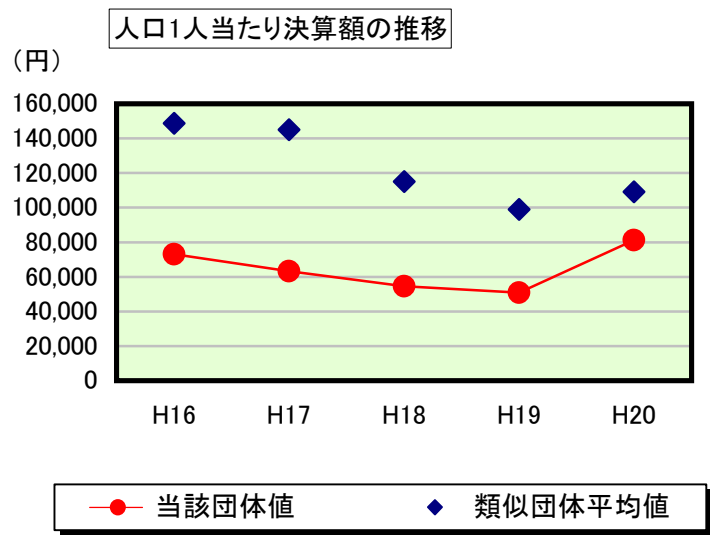
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	362,043	73,022	▲ 7.8	148,642	▲ 21.6	13.8
うち単独分	149,931	30,240	▲ 24.7	85,702	▲ 21.5	▲ 3.2
H17	312,326	63,301	▲ 13.3	145,084	▲ 2.4	▲ 10.9
うち単独分	143,224	29,028	▲ 4.0	86,352	0.8	▲ 4.8
H18	269,600	54,509	▲ 13.9	115,124	▲ 20.7	6.8
うち単独分	141,147	28,538	▲ 1.7	72,333	▲ 16.2	14.5
H19	247,086	50,820	▲ 6.8	98,969	▲ 14.0	7.2
うち単独分	85,387	17,562	▲ 38.5	58,162	▲ 19.6	▲ 18.9
H20	393,285	81,123	59.6	109,128	10.3	49.3
うち単独分	238,321	49,159	179.9	60,972	4.8	175.1
過去5年間平均	316,868	64,555	3.6	123,389	▲ 9.7	13.3
うち単独分	151,602	30,905	22.2	72,704	▲ 10.3	32.5